

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Adrian L. Albano
論文題目	Sustaining Tropical Montane Forest and Communities in Transition: Changes in Landscape and Indigenous Peoples in an Ifugao Village, Philippines 熱帯山地林の保全と変容する地域社会 ―フィリピン・イフガオ村落における景観の変化と先住民―		
(論文内容の要旨)			
本論文は、フィリピン北部ルソン山岳地帯のイフガオ村落における臨地調査に基づいて、森林と先住民地域社会の双方が変容する状況下で、熱帯山地林をどのように保全するのかを検討し、今後の基本的な森林政策の改善方向を提言している。 第1章では、先行研究を概観し、本論文の課題と目的、方法を示している。とくに先住民と森林の持続的利用に関するこれまでの考え方の変遷を辿り、持続可能な開発の分析には、生態的持続性、経済的持続性、社会文化的持続性の3つの視点が重要であることを確認している。森林と地域社会の双方が変容する中で、熱帯山地林をどのように保全するのかを明らかにすることが本論文の課題である。 第2章では、スペインによる植民地化以前まで遡ってカラングヤ先住民に関する記録を示し、多様な民族言語グループが隣接しあう北部ルソン山岳地域において、カラングヤがどのように独自の生活世界を維持してきたのかを、経済、土地利用、土地保有所有の歴史的な変化も含めて詳述している。これらは社会文化的持続性の検討にあたって、その基点を設ける作業でもある。 第3章では、イフガオ村落の土地利用と土地の保有所有関係の現状を分析している。底地は国有が前提となっているが村域の半分は伝統的には村落共有地であり、さらに現在では事実上は私有化されている。こうした重層的な土地保有所有関係を整理するためには、1997年に制定された先住民権利法に基づく土地所有権の付与が望ましい。一般に自然保護や伝統文化の保全に取り組む人々の多くは、森林の私有化と土地市場の開放を支持しない。しかし本論文では、先住民権利法に加えて、土地の所有権取引を認めることが、事実上私有化されている森林を保全するインセンティブになることを議論している。 第4章では、イフガオ村落における野菜生産の歴史、現状、展望を詳述している。野菜生産の収益性が高いために、棚田や森林の野菜畑への転換が急速に進展している。急傾斜地に拓かれた野菜畑や作業道では雨季に土壌侵食や法面の崩壊が発生し、一方で大量の鶏糞施肥が作業者に健康被害をもたらしている。こうした野菜生産の問題点を解決し、安定した生産体制を確立するためには、やはり事実上の林野私有化を法的に追認することが必要である。所有関係の確定により、計画的で集約的な営農が可能となり、そのことが持続的な土地利用を促すと期待できる。 第5章では、ベンゲットのイバロイや中央イフガオのトゥワリなどの民族言語グループと比較することで、カラングヤ村落における景観の特徴を分析している。ベンゲ			

ットのイバロイでは、採鉱と焼畑の植生攪乱により成立した松林で牛の放牧が行われてきた。一方、中央イフガオのトゥワリでは、集約的棚田稲作と上部斜面での焼畑に果樹を加えた農林複合が、棚田景観を作り上げてきた。両者の影響を受けたカラングヤは、これらを組み合わせた焼畑と棚田の景観を特徴とする。こうした景観形成の履歴と近年の変化から社会文化的持続性を検討している。

第6章では、先住民地域社会そのものが変化していく中で、生態的持続性、経済的持続性、社会文化的持続性の3つの観点から熱帯山地林の保全と利用を総合的に検討している。森林と地域社会の保全の目的は、理想化された伝統を保持することではなく、個人、地域社会、生態環境の能力を維持し、外部の変化に柔軟に対応していくことが重要である。

第7章では、本論文の事例研究をふまえて、イフガオ村落での森林の持続的利用に関する具体的な提言をまとめている。「先住民社会では村落共有林が環境保全的に利用されてきた」といった予定調和的な見方の根拠は希薄であり、実際には地域社会の急速な変容に個々人は様々な対応を試みている。したがって例えば、事実上の林野私有化を法的に追認し、「コミュニティを基盤とする森林管理」に偏重するのではなく私有林経営を振興するなど、柔軟な森林政策の実施が必要である。

(論文審査の結果の要旨)

フィリピン北部ルソン山岳地帯のイフガオは、棚田稲作と焼畑サツマイモ栽培を営み、ユネスコの世界文化遺産にも登録された壮麗な棚田景観を築いてきた。しかし近年では棚田耕作を支えてきた地域社会の急速な変容や担い手の高齢化の進展による耕作放棄田の増加など、維持管理の問題が顕在化し、2001年には危機遺産に指定された。本論文はこうしたイフガオ村落群の中でも周辺に位置し、野菜生産が急増しているカラングヤ先住民の村落を対象として、森林と先住民地域社会の双方が変容する状況下で、熱帯山地林をどのように保全するのかを総合的に検討し、今後の森林政策の基本的な改善方向を提言している。森林政策学、森林経営学的観点から熱帯山地林保全の問題を検討するとともに、カラングヤ先住民社会の変容が森林保全に及ぼす影響を森林社会学の立場からも論じている本論文は、以下の諸点において先駆的な研究として評価できるものである。

1. イフガオ村落の土地利用と土地の保有所有関係に関して、底地は国有が前提となっている村域の半分は伝統的には村落共有地であったが、現在では事実上は私有化されていることを実証的に明らかにした。こうした重層的な土地保有所有関係を整理するためには、1997年に制定された先住民権利法に基づく土地所有権の付与が望ましい。一般に自然保護や伝統文化の保全に取り組む人々の多くは、森林の私有化と土地市場の開放はさらなる森林減少・劣化を招く原因になると考える。しかし本論文では、先住民権利法に加えて、土地の所有権取引を認めることが、事実上私有化されている森林を保全するインセンティブになると論じている。これは従来の森林政策の盲点を先住民の視点から明確に指摘したもので、森林政策学に対しての森林社会学ならびに地域情報学からの貢献である。

2. イフガオ村落において急増している野菜生産の実態を詳述し、その問題点となっている耕地の土壌侵食や作業道法面の崩壊、大量の鶏糞施肥による作業者の健康被害に対する地域の取り組みを検討している。問題点を解決し、安定した生産体制を確立するためには、やはり事実上の林野私有化を法的に追認することが必要で、所有関係の確定により計画的で集約的な営農が可能となり、そのことが持続的な土地利用を促すと指摘している。これらは農学的貢献であるとともに、この地域における今後の農村開発にも貴重な知見を提示するものである。

3. スペインによる植民地化以前まで遡ってカラングヤ先住民に関する記録を示し、多様な民族言語グループが隣接しあう北部ルソン山岳地域において、カラングヤがどのように独自の生活世界を維持してきたのかを論述している。ベンゲットのイバロイや中央イフガオのトゥワリなどの民族言語グループと比較することで、カラングヤ村落における景観の特徴を分析し、ベンゲットのイバロイでは採鉱と焼畑の植生攪乱により成立した松林で牛の放牧が行われてきたこと、一方で中央イフガオのトゥワリでは集約的棚田稲作と上部斜面での焼畑に果樹を加えた農林複合が棚田景観を作り上げ

てきたことを明確に示して、両者の影響を受けたカラングヤはこれらを組み合わせた焼畑と棚田の景観が特徴となっていることを論述している。このような景観形成の履歴情報は景観生態学の発展にも資する知見を含んでいると評価できる。

4. 森林と地域社会の保全の目的は、理想化された伝統を保持することではなく、個人、地域社会、生態環境の能力を維持し、外部の変化に柔軟に対応していくことが重要である。したがって例えば、事実上の林野私有化を法的に追認し、「コミュニティを基盤とする森林管理」に偏重するのではなく私有林経営を振興するなど、柔軟な森林政策の実施が必要であると論述している。これらの指摘は、フィリピンにおける森林政策改革にも資する知見を含んでいる。

イフガオ先住民の視点と、森林政策学、森林経営学の観点から地域理解を試みた本研究は、地域研究に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 25 年 1 月 24 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。